デジタルデバイスの普及と超高齢社会

札幌市医師会
北郷通り内科クリニック
宮本（みやもと）　伸樹（のぶき）

現在､私たちの周りにはスマートフォン､タブレット、パソコンをはじめとしたデジタルデバイスが溢れています。また、医療機関内でも電子カルテ、レセコン、検査機器に接続されたコンピューターなどが増えてきました。その一方で、日本をはじめ多くの国々で、出生率が低下し少子高齢化が進行しています。この人口構成の変化により、我が国の医療機関においても、若年の医療従事者数は減少し、医療従事者の平均年齢は上昇していくと予想されます。

わたくしは現在54歳ですが、以前と比べて所有しているデジタルデバイスが増えています。一方でそれらの操作を覚える能力は年齢とともに低下しています。頑張って操作方法を覚えてもすぐに忘れてしまいますし、スマートフォンでの文章の入力速度は若い人達に敵わないです。個人差はありますが一般的な傾向としては、年齢とともにデジタルデバイスの操作の習得は困難となり、操作の効率も低下していくと考えられます。

デジタル技術の進歩には目を見張るものがあり、インターネットの普及などにより私たちの生活は大変便利になりました。またデジタル技術の進歩によって現在の医療、医学も様々な領域において大きく発展しています。しかし、これらのテクノロジーも未だ発展途上の段階で、現在の技術水準には限界があり、私たちが望む機能全てを実用化できるわけではありません。今から40年以上も前の話ですが、私が小学生の頃、個人向けのパソコンが普及し始めていた記憶があります。その当時と比べると今のパソコンは操作が簡単になり、より多くの人々が扱えるようになってきています。将来的には全ての人々が苦労せずに扱える操作性を備えたパソコンの実用化が期待されますが、それにはまだしばらくの時間を要すると思われます。

医療機関でも、デジタルデバイスの操作を苦痛に感じている医療従事者の方々が少なからずおられると思われます。この状況で医療機関内のデジタルデバイスが増えていくと、操作の苦手な高齢の医療従事者は働く意欲を奪われてしまい、医療機関の人手不足がより一層深刻なものとなる恐れがあります。デジタルデバイスの普及によって、私たちの生活は大変便利になりましたが、その普及とともにそれらが抱える問題点も徐々に明らかになりつつあります。デジタルデバイスの急激な普及が高齢者の社会参加を阻害してしまう恐れがある、ということが、そのような問題の１つとして挙げられるかもしれません。

超高齢社会の進行とデジタルデバイスの普及はいずれも社会の大きな流れであって、そう簡単には止めることができないと思います。2025年末の国会では、2030年末までに電子カルテ普及率100％達成などの規定が追加された医療法等の一部を改正する法律が成立しました。当院では電子カルテについて、得られるメリットに比して、導入維持に必要な費用負担が大きいと判断し、現在も紙カルテとレセコンを使用しています。法改正により近い将来、電子カルテの導入が必要となりますが、その際には、主に電子カルテを操作する職員とそれ以外の業務を行なう職員に分業するなどして、電子カルテ操作の苦手な職員の負担を軽減しながら業務を効率化し、患者さんの待ち時間が長くならないよう対応していくことを考えています。

私たちがデジタルデバイスの操作を学習する能力には限界があり、デジタルデバイスの操作性を改善する技術にも限界があります。現在の技術水準では、高齢者を含めた全ての人々が容易に操作できるデジタルデバイスを実用化することは困難な場合があると思われます。デジタルデバイスの普及が高齢者の社会参加を阻害してしまう状況は、高齢者個人にとっての問題にとどまらず、社会全体にとっても大きな損失となってしまいます。

誰でも簡単に操作できるデジタルデバイスが開発されるまで、根本的な解決は難しいかもしれませんが、この問題をそのままにしておくこともできません。社会やそれぞれの職場における体制の見直しなどにより、改善可能な部分が存在するのではないかと思われます。年配の方々には豊富な経験に基づいて物事を判断する能力があり、若い方々には新しいことを短期間で習得し素早く実行できる能力があります。いずれも私たちの社会や医療現場にとっては必要不可欠な能力です。デジタルデバイスやインターネットの普及により、現在、私たちは大きな社会の変革期を迎えています。この変化に合わせて組織の体制を再構築し、デジタルデバイスを有効活用しながら、高齢の方々が積極的に参加し能力を発揮することができる社会や職場を作り出していくことが重要と考えられます。